

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 16 日現在

機関番号：34310

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730123

研究課題名(和文)競争的権威主義体制における財政政策の研究：アジア通貨危機後のマレーシアを事例に

研究課題名(英文)Fiscal Policy in the Competitive Authoritarianism: A Case Study of Malaysia after the Asian Financial Crisis

研究代表者

鈴木 絢女 (SUZUKI, Ayame)

同志社大学・法学部・准教授

研究者番号：60610227

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、開発志向国家における財政と民主主義の関係をテーマとしている。1990年代に高度経済成長や健全な財政政策に成功したとして称揚されたマレーシアにおいて、アジア通貨危機以降、財政赤字が持続し、政府債務が拡大している。この背景として、通貨危機時に景気浮揚策として拡大した財政が、長期政権を担う与党国民戦線の指導者の政治的資源となることで、財政の出口の改革が困難になったこと、他方で、与党が有権者の支持を失うことを恐れ、増税による歳入基盤の強化が遅れたことが指摘できる。出口改革の遅れは有権者の増税に対するさらなる抵抗感の拡大をもたらしており、財政赤字や累積債務の解消はさらに困難になりつつある。

研究成果の概要(英文)：This research focuses on the relations between public finance and democracy in a developmental state. In the 1990s, Malaysia was recognised for having succeeded in maintaining fiscal balance and keeping public debt at low level. However, Asian Financial Crisis (AFC) marked a new period when the country sustains budget deficit and has higher public debt than ever. Based on the analysis of public finance and electoral politics, this research argues that the increasing debt and sustaining deficit are due to (i) delayed reform on the public expenditure, which increased significantly after the AFC as pump-priming measures and eventually contributed as political resources of the leaders of the governing party Barisan Nasional on one hand, and on the other, (ii) prolonged revenue reform by the government in fear of losing supports among voters. Delayed expenditure reform results in strengthened sense of resistance against tax raise, making balanced budget even more difficult.

研究分野：比較政治学

キーワード：開発志向国家 マレーシア 競争的権威主義体制 財政

1. 研究開始当初の背景

公共選択の文献によれば、民主国家における政府は、有権者や利益団体の圧力に応じて、財政支出を拡大する傾向にある（ブキャナン 1990 年、Croizer *et. al.* 1975）。しかし、財政赤字や政府債務を抱えるのは、民主国家だけではない。個人の自由の制限やマス・メディアのコントロール、司法の中立性の侵害を通じて民主的競争のレベルを抑えるハイブリッドな体制（競争的権威主義体制）を有するマレーシアは、アジア通貨危機以降、赤字財政を持続させ、また政府債務も拡大させてきた。より民主的な体制を有するはずの他の東南アジア諸国と比べても、同国の財政赤字と債務の規模は大きい。

もっとも、2010 年欧州ソブリン危機以降、マレーシアにおいても財政健全化と債務削減努力の必要が論じられている。他方で、2008 年の世界金融恐慌以降は、雇用や所得の不安定化リスク軽減のために財政支出が拡大されるべきとする論調も強まっている。公平な分配や経済的平等は、これまで以上に選挙や政党政治の行方を左右する重要なイシューとなっており、政府は、市場からの財政健全化要求と福祉を求める有権者の要求の間で板挟みになっているといえる。このようなジレンマに直面しながらも、選挙政治上の考慮から、補助金削減や付加価値税導入による課税強化目標は先送りされ、赤字を抱える公営企業の整理も十分には進んでいないのが現状である。

本来与野党間の競争を抑え、政府の権力を強化するはずの競争的権威主義体制において、なぜ財政赤字が拡大するのか？市場からの財政健全化圧力と有権者からの分配圧力という多くの国が直面している問題に政府が対応するうえで、政治体制の性質の違いはどう影響するのか？財政支出は、競争的権威主義体制のダイナミクス（持続、不安定化、民主化）に、どのように影響するのか？財政の政治的支持調達機能や格差是正機能にかんがみれば、また、マレーシアにおいて財政の GDP 寄与度や雇用創出効果が高いことを考えれば、同国の財政政策を、競争的権威主義体制下での長期政権の権力の源泉、および利益調整メカニズムとして分析する必要がある。

このような視点は、これまでの政治体制研究には欠けていた。1990 年代後半から蓄積がはじまった競争的権威主義体制研究は、憲法体制や選挙をはじめとする政治制度がどのくらい自由かつ公正でないかという問題にもっぱら関心を持ち、主に「抑圧」によって権威主義体制を理解してきた

（Levitsky and Way 2002, 2010; Ottaway 2003 など）。そのため、財政をツールとする支持調達や国内の格差是正といった側面については、これまで、ほとんど研究が行われてこなかった。また、申請者による単著（研究業績）は、「抑圧」的側面ばかりを強調してきた既存研究を批判し、マレーシアにおける自由を制限する法の成立過程の詳細な研究から、国内の多様な勢力間での合意形成過程や、その結果としての法制度への一般的な遵守傾向を指摘している点で、それ以前の既存研究の問題点を乗り越えてはいるものの、「ルール」の視点によってのみ政治体制の性質をとらえようとする志向のために、財政資源の分配を含む「利益」をめぐる闘争や合意形成に十分な注意を払っていない。

2. 研究の目的

独立以来、マレーシアでは、財政バランスの達成が重視されてきた。しかし、1997 年のアジア通貨危機以降、同国では財政赤字が継続し、政府累積債務が増え続けている。本研究は、政権や与党政治家が、支持調達の必要から、あるセクター、行政機関、事業に対して優先的に予算を割り当て、それらが既得権益化することで、財政再建のコストが高まり、赤字財政が継続するメカニズムを明らかにする。さらに、以上の研究にもとづき、ハイブリッド・レジーム／競争的権威主義体制の持続や不安定化のダイナミクスの理論化をめざす。

3. 研究の方法

（1）文献調査：ハイブリッド・レジーム研究、福祉国家論、開発志向国家研究、公共選択を主な既存研究と位置づけ、体系的にレビューする。（2）現地調査としては、マレーシア政府の資料、国営・公営企業資料、政党資料、新聞報道の収集、分析に加え、インタビューを行う。（3）すでに申請者が構築している現地研究者とのネットワークを活かし、マレーシアの研究機関で年に一回以上研究発表を行い、フィードバックを得る。

4. 研究成果

（1）マレーシア財政データの整理と長期的傾向の把握：マレーシアの財政データを整理し、1980 年以降の歳入及び支出の動向を把握し、歳入構造に大きな変化が無く、ア

ジア通貨危機以降、首相の意向が反映されやすい首相府への予算配分が激増したことを指摘した。

(2) 福祉国家体制整備の遅れの現状把握および原因の究明： 政府財政を一部利用した社会保障制度導入をめぐる政治過程について、鈴木(2014)としてまとめた。具体的には、2012年以降、高齢化や雇用不安定化を受けて失業保険制度や最低賃金による雇用保障が追求された。労働組合と、労働者からの支持拡大を目指す政府がこれを推進しようとしたものの、財界の強い反対から、福祉国家体制の整備は不十分なものとなったことが明らかになった。

(3) 入り口改革をめぐる闘争： 財・サービス税導入をめぐる政治過程について、鈴木(2013)で論じた。また、国営企業・政府関連企業の整理が進まぬままに増税に踏み切ることについての有権者からの不満について、2013年選挙を分析した Suzuki (2013)において分析した。

(4) 財政データのデジタル化とパブリック・アクセス： マレーシアの独立シンクタンク Research for Social Advancement (REFSA) と協力して、マレーシアの主要財政文書のデジタル化を進めた。文書は、REFSA ホームページにおいてアクセス可能な形にする予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 5 件)

1. 増原綾子・鈴木絢女「二つのレフォルマシ インドネシアとマレーシアにおける民主化運動と体制の転換・非転換」、『日本比較政治学会年報』、第 16 号、210-231 頁、2014 年 7 月。(査読あり)
2. 鈴木絢女「上位中所得国家マレーシアの福祉政治 『新経済モデル』下の社会保障・雇用保障改革」、『東アジアの雇用・生活保障と新たな社会リスクへの対応』、末廣昭(編)、141-166 頁、2014 年。(査読なし)
3. 鈴木絢女「政治経済体制の刷新をめぐる闘争と変革の兆し」、『アジア動向年報 2013』 321-346 頁、2013 年。(査読あり)
4. SUZUKI, Ayame, "Malaysian Lower House Election 2013: Changing or Sustaining the Regime," Khoo Boo Teik ed., *13th General Election in*

Malaysia: Issues, Outcomes and Implications, IDE Research Paper, 2013. (査読あり)

5. 鈴木絢女「政府主導の漸進的政治改革と高所得国家入りへの不確かな道程」アジア経済研究所編 『アジア動向年報 2012』 アジア経済研究所、2012 年 5 月、322-346 頁。(査読あり)

〔学会発表〕(計 2 件)

1. SUZUKI, Ayame (2014) "Legal Institutional Analysis of Asian Authoritarianism: Explaining Regime Endurance in Malaysia," The 6th East Asian Conference on Slavic Eurasian Studies, 2014, 27-28, June 2014. (ペーパー提出および口頭発表)
2. SUZUKI, Ayame, "Strong Institution and Weak Incumbents: Asian Competitive Authoritarianism as an Exception?" 北海道大学スラブ研究センター国際シンポジウム「From Empire to Regional Power, Between State and non-State」, 2012 年 7 月 6 日。(ペーパー提出および口頭報告)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6 . 研究組織

(1)研究代表者

鈴木絢女 (SUZUKI , Ayame)

同志社大学・法学部・准教授

研究者番号：60610227

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：